

令和 7 年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の着眼点	1
IV	審査の主な実施内容	1
V	審査の実施場所及び日程	1
VI	決算審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について	11
5	患者1人1日当たりの医業損益等について	11
6	財政状況について	12
7	資産状況について	15
8	企業債の状況について	16
9	関係市負担金について	17
10	キャッシュ・フローについて	18
VII	資金不足比率審査の結果	19
VIII	審査所感	19
IX	む す び	20
付 別表	財務分析表	21

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和 7 年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

I 審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第 4 条第 1 項第 1 1 号に規定する決算審査及び同項第 1 3 号に規定する資金不足比率審査

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

II 審査の対象

令和 7 年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

III 審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

IV 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

V 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査委員事務局

日 程：令和 8 年 5 月 28 日から 6 月 8 日まで

対面審査 実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和 8 年 6 月 8 日

VI 決算審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 業務の状況について

令和7年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 職員数

(単位：人)

区 分		令和8年3月31日				令和7年3月31日				増 減			
		常勤 職員	会計年度任用職員		計	常勤 職員	会計年度任用職員		計	常勤 職員	会計年度任用職員		計
			フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート	
医師職	医 師	114.0	3.0	0.6	117.6	115.0	3.0	0.0	118.0	△ 1.0	0.0	0.6	△ 0.4
	歯 科 医 師	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専 攻 医	30.0	0.0	0.0	30.0	39.0	1.0	0.0	40.0	△ 9.0	△ 1.0	0.0	△ 10.0
	専攻医（歯科）	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	△ 1.0	0.0	0.0	△ 1.0
	研 修 医	29.0	0.0	0.0	29.0	27.0	0.0	0.0	27.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	計	176.0	3.0	0.6	179.6	185.0	4.0	0.0	189.0	△ 9.0	△ 1.0	0.6	△ 9.4
医療技術職	薬 剤 師	29.0	2.0	1.2	32.2	29.0	2.0	0.3	31.3	0.0	0.0	0.9	0.9
	医 学 物 理 士	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床検査技師	30.0	3.0	1.6	34.6	32.0	3.0	1.6	36.6	△ 2.0	0.0	0.0	△ 2.0
	放 射 線 技 師	33.0	1.0	0.0	34.0	29.0	3.0	0.0	32.0	4.0	△ 2.0	0.0	2.0
	リハビリ療法士	22.0	0.0	0.0	22.0	19.0	0.0	0.0	19.0	3.0	0.0	0.0	3.0
	管理栄養士	7.0	1.0	0.0	8.0	6.0	2.0	0.0	8.0	1.0	△ 1.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	19.0	2.0	0.0	21.0	19.0	2.0	0.0	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	視能訓練士	3.0	2.0	1.4	6.4	3.0	0.0	1.4	4.4	0.0	2.0	0.0	2.0
	歯科衛生士	2.0	2.0	0.0	4.0	2.0	3.0	0.0	5.0	0.0	△ 1.0	0.0	△ 1.0
	社会福祉士	9.0	1.0	0.0	10.0	8.0	1.0	0.0	9.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	公認心理師	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	157.0	14.0	4.2	175.2	150.0	16.0	3.3	169.3	7.0	△ 2.0	0.9	5.9
看護職	保 健 師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	助 産 師	15.0	0.0	2.4	17.4	16.0	0.0	2.1	18.1	△ 1.0	0.0	0.3	△ 0.7
	看 護 師	488.0	3.0	54.2	545.2	454.0	3.0	52.7	509.7	34.0	0.0	1.5	35.5
	准看護師	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	△ 0.8	△ 0.8
	救急救命士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	△ 1.0	0.0	△ 1.0
	介護福祉士	0.0	15.0	3.6	18.6	0.0	13.0	2.7	15.7	0.0	2.0	0.9	2.9
	計	503.0	18.0	62.0	583.0	470.0	17.0	60.1	547.1	33.0	1.0	1.9	35.9
事 務 職		38.0	18.0	0.0	56.0	40.0	18.0	0.0	58.0	△ 2.0	0.0	0.0	△ 2.0
看護補助職		0.0	13.0	30.5	43.5	0.0	12.0	16.2	28.2	0.0	1.0	14.3	15.3
事務補助職		0.0	0.0	21.9	21.9	0.0	0.0	21.9	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他補助職		0.0	0.0	5.7	5.7	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.9	0.9
合 計		874.0	66.0	124.9	1,064.9	845.0	67.0	106.3	1,018.3	29.0	△ 1.0	18.6	46.6
うち派遣職員（医師職）		2.0	—	—	2.0	3.0	—	—	3.0	△ 1.0	—	—	△ 1.0
うち派遣職員（看護職）		0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	0.0
うち派遣職員（事務職）		8.0	—	—	8.0	10.0	—	—	10.0	△ 2.0	—	—	△ 2.0
内三木市職員		4.0	—	—	4.0	6.0	—	—	6.0	△ 2.0	—	—	△ 2.0
訳小野市職員		4.0	—	—	4.0	4.0	—	—	4.0	0.0	—	—	0.0

(注) 1 パートは、常勤換算して計上している。

パートの常勤換算数＝パートの1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、常勤職員が874.0人、会計年度任用職員がフルタイム66.0人、パート124.9人の合計1,064.9人であった。対前年度比較では、合計46.6人の増加となっている。

内訳は、医師職が合計9.4人減少し、医療技術職が合計5.9人増加した。助産師が0.7人、准看護師が0.8人、救急救命士が1.0人それぞれ減少したが、看護師が35.5人増加したため、看護職が合計35.9人増加した。その他、事務職が2.0人減少、看護補助職が15.3人増加、その他補助職が0.9人増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	R7	R6	増 減	増減率(%)
期 末 許 可 病 床 数(床)	450	450	0	0.0
期末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
期 末 稼 働 病 床 数(床)	385	385	0	0.0
期末実稼働病床数(床)	375	352	23	6.5
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,250	0	0.0
稼働延病床数(床) B	140,525	140,525	0	0.0
実稼働延病床数(床) C	133,948	123,232	10,716	8.7
延入院患者数(人) D	122,184	115,781	6,403	5.5
新入院患者数(人) E	12,160	11,551	609	5.3
退院患者数(人) F	12,156	11,493	663	5.8
延外来患者数(人)	245,370	250,334	△ 4,964	△ 2.0
一日平均入院患者数(人) G	334.8	317.2	17.6	5.5
一日平均外来患者数(人) H	1,013.9	1,030.2	△ 16.3	△ 1.6
使用許可病床稼働率 (%) $D/A \times 100$	74.4	70.5	3.9	
稼働病床稼働率 (%) $D/B \times 100$	86.9	82.4	4.5	
実稼働病床稼働率 (%) $D/C \times 100$	91.2	94.0	△ 2.8	
平均在院日数 (日) $D/[(E+F)/2]$	10.0	10.0	0.0	0.0
外来入院患者数比率 (人) H/G	3.0	3.2	△ 0.2	△ 6.2

(注) 許可及び稼働の診療日数(令和7年度365日、令和6年度365日)

(注) 稼働病床数 : 許可病床数から人間ドック(5床)、救急病棟(10床)、病棟閉鎖(50床)を除いたもの

(注) 実稼働病床数:稼働病床数から運用休床を除いたもの(コロナ関連休止病床含む)

新たに採用した看護師の育成状況に合わせて稼働する病床数を段階的に増やし、令和7年度末で375床(前年度比23床増)となっている。

実稼働病床稼働率は段階的な病床増加の影響もあって、91.2%(同2.8ポイント低下)となったが、延入院患者数は122,184人(同6,403人増)となった。

平均在院日数については、前年度と増減なく、10.0日であった。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 入院患者数

区 分		延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
		R7	R6	増減(人)	増減率(%)	R7	R6
1	総合内科、老年内科	4,665	4,058	607	15.0	12.8	11.1
2	糖尿病・内分泌内科	3,560	2,718	842	31.0	9.8	7.4
3	循環器内科	14,918	14,944	△ 26	△ 0.2	40.9	40.9
4	呼吸器内科	7,826	5,934	1,892	31.9	21.4	16.3
5	血液・腫瘍内科	5,164	5,040	124	2.5	14.1	13.8
6	消化器内科	13,387	11,305	2,082	18.4	36.7	31.0
7	腎臓内科	3,720	3,744	△ 24	△ 0.6	10.2	10.3
8	脳神経内科	8,145	7,065	1,080	15.3	22.3	19.4
9	リウマチ・膠原病内科	2,274	3,749	△ 1,475	△ 39.3	6.2	10.3
10	小児科	2,917	4,098	△ 1,181	△ 28.8	8.0	11.2
11	皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
12	精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
13	緩和ケア内科	1,599	1,995	△ 396	△ 19.8	4.4	5.5
14	外科、消化器外科、乳腺外科	10,211	11,107	△ 896	△ 8.1	28.0	30.4
15	心臓血管外科	4,671	4,697	△ 26	△ 0.6	12.8	12.9
16	呼吸器外科	1,486	1,418	68	4.8	4.1	3.9
17	整形外科	12,234	10,213	2,021	19.8	33.5	28.0
18	脳神経外科	5,498	6,125	△ 627	△ 10.2	15.1	16.8
19	眼科	1,548	1,473	75	5.1	4.2	4.0
20	耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,426	3,146	280	8.9	9.4	8.6
21	泌尿器科	6,971	5,683	1,288	22.7	19.1	15.6
22	産婦人科	2,022	2,261	△ 239	△ 10.6	5.5	6.2
23	形成外科	3,396	2,931	465	15.9	9.3	8.0
24	救急科	6	0	6	皆増	0.0	0.0
25	歯科口腔外科	2,540	2,077	463	22.3	7.0	5.7
計		122,184	115,781	6,403	5.5	334.8	317.2

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数／診療日数(令和7年度365日、令和6年度365日)

令和7年度の延入院患者数は122,184人、1日平均患者数は334.8人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、循環器内科14,918人、消化器内科13,387人、整形外科12,234人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 外来患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R7	R6	増減(人)	増減率(%)	R7	R6
1 総合内科、老年内科	4,527	5,856	△ 1,329	△ 22.7	18.7	24.1
2 糖尿病・内分泌内科	10,075	10,689	△ 614	△ 5.7	41.6	44.0
3 循環器内科	27,687	26,773	914	3.4	114.4	110.2
4 呼吸器内科	11,673	11,451	222	1.9	48.2	47.1
5 血液・腫瘍内科	8,103	8,468	△ 365	△ 4.3	33.5	34.8
6 消化器内科	28,727	27,320	1,407	5.2	118.7	112.4
7 腎臓内科	6,267	6,232	35	0.6	25.9	25.6
8 脳神経内科	12,293	12,169	124	1.0	50.8	50.1
9 リウマチ・膠原病内科	9,213	12,556	△ 3,343	△ 26.6	38.1	51.7
10 放射線診断科	2,035	2,046	△ 11	△ 0.5	8.4	8.4
11 放射線治療科	5,487	5,955	△ 468	△ 7.9	22.7	24.5
12 小児科	5,023	5,609	△ 586	△ 10.4	20.8	23.1
13 皮膚科	3,632	4,249	△ 617	△ 14.5	15.0	17.5
14 精神神経科	3,392	3,553	△ 161	△ 4.5	14.0	14.6
15 ペインクリニック内科	1,245	1,236	9	0.7	5.1	5.1
16 緩和ケア内科	228	311	△ 83	△ 26.7	0.9	1.3
17 リハビリテーション科	734	762	△ 28	△ 3.7	3.0	3.1
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,148	14,305	△ 157	△ 1.1	58.5	58.9
19 心臓血管外科	4,554	5,040	△ 486	△ 9.6	18.8	20.7
20 呼吸器外科	1,749	1,926	△ 177	△ 9.2	7.2	7.9
21 整形外科	12,918	11,672	1,246	10.7	53.4	48.0
22 脳神経外科	7,066	6,579	487	7.4	29.2	27.1
23 眼科	17,751	17,959	△ 208	△ 1.2	73.4	73.9
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	6,811	7,446	△ 635	△ 8.5	28.1	30.6
25 泌尿器科	14,034	13,509	525	3.9	58.0	55.6
26 産婦人科	3,593	3,712	△ 119	△ 3.2	14.8	15.3
27 形成外科	6,837	7,207	△ 370	△ 5.1	28.3	29.7
28 麻酔科	9	11	△ 2	△ 18.2	0.0	0.0
29 救急科	5,027	5,520	△ 493	△ 8.9	20.8	22.7
30 歯科口腔外科	10,532	10,213	319	3.1	43.5	42.0
計	245,370	250,334	△ 4,964	△ 2.0	1,013.9	1,030.2

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(令和7年度242日、令和6年度243日)

延外来患者数は245,370人、1日平均患者数は1,013.9人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科28,727人、循環器内科27,687人、眼科17,751人、外科、消化器外科、乳腺外科14,148人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院339人、外来1,028人であった。これに対して決算では入院334.8人、外来1,013.9人となり、入院では1.2%、外来では1.4%それぞれ下回っている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(5) 手術件数

(単位：件、%)

区 分		手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
		R7	R6	増 減	増減率	R7	R6	増 減	増減率
1	外科、消化器外科、乳腺外科	842	839	3	0.4	769	770	△ 1	△ 0.1
2	心 臓 血 管 外 科	306	295	11	3.7	271	278	△ 7	△ 2.5
3	呼 吸 器 外 科	123	97	26	26.8	123	96	27	28.1
4	整 形 外 科	1,027	846	181	21.4	910	744	166	22.3
5	脳 神 経 外 科	315	361	△ 46	△ 12.7	239	258	△ 19	△ 7.4
6	眼 科	760	612	148	24.2	57	46	11	23.9
7	耳鼻咽喉・頭頸部外科	365	383	△ 18	△ 4.7	315	313	2	0.6
8	泌 尿 器 科	977	903	74	8.2	278	256	22	8.6
9	産 婦 人 科	102	116	△ 14	△ 12.1	32	37	△ 5	△ 13.5
10	形 成 外 科	477	470	7	1.5	134	127	7	5.5
11	救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12	歯 科 口 腔 外 科	217	195	22	11.3	208	194	14	7.2
13	そ の 他	97	91	6	6.6	66	65	1	1.5
計		5,608	5,208	400	7.7	3,402	3,184	218	6.8

手術件数は5,608件、そのうち全身麻酔による手術件数は3,402件となった。

対前年度比較では、手術件数は400件増加し、そのうち全身麻酔件数でも218件増加している。

主な診療科目別の手術件数は、整形外科1,027件、泌尿器科977件、外科、消化器外科、乳腺外科842件、眼科760件、形成外科477件となっている。対前年度比較では、呼吸器外科26.8%、眼科24.2%、整形外科21.4%それぞれ増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 人間ドック利用者数

区 分		利用者数(人)		対前年度比較	
		R7	R6	増減(人)	増減率(%)
1	1 日 ド ッ ク	1,065	992	73	7.4
2	2 日 ド ッ ク	195	200	△ 5	△ 2.5
	日 帰 り (す い 臓) コース	27	31	△ 4	△ 12.9
	宿 泊 PET が ん 検 診	26	22	4	18.2
	脳 ド ッ ク コース	37	41	△ 4	△ 9.8
	フレイルドックコース	4	2	2	100.0
計		1,354	1,288	66	5.1

人間ドックの稼働病床は5床であり、対前年度比較では、2日ドック、日帰り(すい臓)コース及び脳ドックコースはわずかに減少しているが、1日ドックが73人増加したため、全体で66人増加している。

2 予算及び決算について

令和7年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	18,480,556,000	18,174,545,297	△ 306,010,703	98.3
2 医 業 外 収 益	2,287,115,000	2,269,101,238	△ 18,013,762	99.2
3 特 別 利 益	4,002,000	4,553,376	551,376	113.8
病院事業収益	20,771,673,000	20,448,199,911	△ 323,473,089	98.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	20,534,293,000	20,209,808,976	0	324,484,024	98.4
2 医 業 外 費 用	1,296,075,000	1,256,959,015	0	39,115,985	97.0
3 特 別 損 失	20,002,000	16,911,999	0	3,090,001	84.6
4 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
病院事業費用	21,870,370,000	21,483,679,990	0	386,690,010	98.2

病院事業収益は、予算額 20,771,673 千円に対して、決算額 20,448,200 千円(うち、仮受消費税等 44,602 千円)、執行率 98.4%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、国県補助金、長期前受金戻入、派遣職員給与負担金、治験業務収益、基金取崩収益など、特別利益には過年度損益修正益が含まれる。

一方、病院事業費用は予算額 21,870,370 千円に対し、決算額 21,483,680 千円(うち、仮払消費税等 282,352 千円)、執行率 98.2%、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は 0 円で、不用額は 386,690 千円となっている。これらの内訳としては、医業費用には給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用には支払利息、人材確保経費、給与費、控除対象外消費税等など、特別損失には過年度損益修正損が含まれる。

第2表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,110,000,000	204,700,000	△ 905,300,000	18.4
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	15,441,000	15,441,368	368	100.0
4 国 県 補 助 金	283,000	283,000	0	100.0
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	1,900,000	1,120,000	△ 780,000	58.9
7 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	1,127,627,000	221,544,368	△ 906,082,632	19.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	1,121,947,000	214,542,570	612,300,000	295,104,430	19.1
2 企 業 債 償 還 金	1,085,059,000	1,085,057,728	0	1,272	100.0
3 関係市借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	3,640,000	2,921,000	0	719,000	80.2
資 本 的 支 出	2,210,647,000	1,302,521,298	612,300,000	295,825,702	58.9

資本的収入は、予算額 1,127,627 千円に対して、決算額 221,544 千円、執行率 19.6%、予算額に比べて 906,083 千円の減となっている。収入区分ごとの内訳は、企業債が 204,700 千円と収入全体の 92.4%を占めている。

一方、資本的支出は予算額 2,210,647 千円に対し、決算額 1,302,521 千円(うち、仮払消費税等 19,504 千円)、執行率 58.9%となっている。支出区分ごとの内訳は、建設改良費については、医療機器整備費 154,734 千円、情報システム整備費 32,293 千円、病院整備費 27,515 千円、企業債償還金については、病院事業債償還金 1,076,724 千円、特別減収対策企業債償還 8,333 千円、投資については、長期貸付金 2,640 千円とその他投資 281 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,080,977 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

令和7年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	18,139,193,506	89.0	17,595,868,731	91.9	543,324,775	3.1
入 院 収 益	11,934,517,286	58.5	11,444,372,325	59.8	490,144,961	4.3
外 来 収 益	5,361,667,226	26.3	5,348,036,260	27.9	13,630,966	0.3
関 係 市 負 担 金	485,539,412	2.4	461,766,412	2.4	23,773,000	5.1
そ の 他 医 業 収 益	357,469,582	1.8	341,693,734	1.8	15,775,848	4.6
医 業 費 用 (b)	19,933,363,296	94.1	18,906,931,195	94.4	1,026,432,101	5.4
給 与 費	9,722,312,762	45.9	8,976,529,926	44.8	745,782,836	8.3
材 料 費	6,150,974,781	29.0	6,015,237,962	30.0	135,736,819	2.3
経 費	2,716,392,984	12.8	2,614,336,261	13.1	102,056,723	3.9
減 価 償 却 費	1,281,450,529	6.1	1,231,990,029	6.2	49,460,500	4.0
資 産 減 耗 費	12,137,951	0.1	19,031,285	0.1	△ 6,893,334	△ 36.2
研 究 研 修 費	50,094,289	0.2	49,805,732	0.2	288,557	0.6
医 業 損 益	△ 1,794,169,790		△ 1,311,062,464		△ 483,107,326	△ 36.8
医 業 外 収 益	2,259,914,243	11.0	1,534,142,619	8.1	725,771,624	47.3
受 取 利 息	8,381,095	0.0	1,916,435	0.0	6,464,660	337.3
関 係 市 負 担 金	1,519,019,220	7.4	1,123,012,512	5.9	396,006,708	35.3
国 県 補 助 金	245,912,384	1.2	35,496,292	0.2	210,416,092	592.8
長 期 前 受 金 戻 入	171,660,091	0.8	173,024,282	0.9	△ 1,364,191	△ 0.8
派遣職員給与負担金	101,172,476	0.5	14,402,469	0.1	86,770,007	602.5
治 験 業 務 収 益	57,198,613	0.3	70,645,939	0.4	△ 13,447,326	△ 19.0
基 金 取 崩 収 益	57,379,477	0.3	47,657,718	0.2	9,721,759	20.4
そ の 他 医 業 外 収 益	99,190,887	0.5	67,986,972	0.4	31,203,915	45.9
医 業 外 費 用	1,227,233,121	5.8	1,108,514,644	5.5	118,718,477	10.7
支 払 利 息	103,494,083	0.5	102,692,459	0.5	801,624	0.8
患者外給食材料費	1,080,018	0.0	1,042,637	0.0	37,381	3.6
人 材 確 保 経 費	54,605,759	0.3	56,865,237	0.3	△ 2,259,478	△ 4.0
給 与 費	102,817,440	0.5	15,167,497	0.1	87,649,943	577.9
基 金 研 究 研 修 費	53,099,889	0.3	45,168,935	0.2	7,930,954	17.6
基 金 積 立 額	38,896,099	0.2	37,651,519	0.2	1,244,580	3.3
控除対象外消費税等	872,361,822	4.1	849,091,305	4.2	23,270,517	2.7
雑 損 失	878,011	0.0	835,055	0.0	42,956	5.1
医 業 外 損 益	1,032,681,122		425,627,975		607,053,147	142.6
経 常 損 益	△ 761,488,668		△ 885,434,489		123,945,821	14.0
特 別 利 益	4,490,283	0.0	225,109	0.0	4,265,174	1,894.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	4,490,283	0.0	225,109	0.0	4,265,174	1,894.7
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	16,599,768	0.1	18,327,304	0.1	△ 1,727,536	△ 9.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	16,599,768	0.1	18,327,304	0.1	△ 1,727,536	△ 9.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	△ 773,598,153		△ 903,536,684		129,938,531	14.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 187,242,132		716,294,552		△ 903,536,684	△ 126.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (c)	△ 960,840,285		△ 187,242,132		△ 773,598,153	△ 413.2
総 収 益 (A)	20,403,598,032	100.0	19,130,236,459	100.0	1,273,361,573	6.7
総 費 用 (B)	21,177,196,185	100.0	20,033,773,143	100.0	1,143,423,042	5.7
総 収 支 比 率 A/B	96.3		95.5		0.8	
経 常 収 支 比 率	96.4		95.6		0.8	
医 業 収 支 比 率 a/b	91.0		93.1		△ 2.1	
累 積 欠 損 比 率 c/a	5.3		1.1		4.2	

(注) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

(1) 医業損益

本年度は医業収益18,139,194千円、医業費用19,933,363千円となり、医業損益が1,794,170千円の損失となっている。対前年度比較において、医業損失が483,107千円(36.8%)増加しているのは、給与費の増などにより医業費用が増加しているためである。

(2) 医業外損益

本年度は医業外収益2,259,914千円、医業外費用1,227,233千円となり、医業外損益は1,032,681千円の利益となっている。対前年度比較において、607,053千円(142.6%)増加しているのは、収益において、関係市負担金が396,007千円(35.3%)、国県補助金が210,416千円(592.8%)それぞれ増加しているためである。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から123,946千円損失が減少し、761,489千円の損失となっている。これに特別利益4,490千円、特別損失16,600千円を加減した当年度純損益は773,598千円の損失となった。

また、当年度純損益に前年度繰越欠損金187,242千円を加えた当年度未処理欠損金は、960,840千円となっている。

なお、令和7年度は累積欠損金（当年度未処理欠損金）が発生しているため、累積欠損比率（医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標）は5.3%である。

4 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について

令和7年度の医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合（単位：千円、％）

区 分	R7	R6	増 減 R7-R6
医 業 収 益 A	18,139,194	17,595,869	543,325
職 員 給 与 費 B	9,415,195	8,663,807	751,388
材 料 費 C	6,150,975	6,015,238	135,737
比率（B/A）	51.9	49.2	2.7
比率（C/A）	33.9	34.2	△ 0.3

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、51.9%となっており、前年度の49.2%から、2.7ポイント上昇している。また、医業収益に占める材料費の割合は、33.9%となっており、前年度の34.2%から、0.3ポイント低下している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減 A-B (C)	増減率 C/B
	R7 (A)	R6 (B)		
医 業 収 益	49,351	48,061	1,290	2.7
医 業 費 用	54,232	51,642	2,590	5.0
医 業 損 益	△ 4,881	△ 3,581	△ 1,300	△ 36.3
入 院 収 益	97,677	98,845	△ 1,168	△ 1.2
外 来 収 益	21,851	21,364	487	2.3

令和7年度の患者1人1日当たりの医業収益は49,351円、同費用は54,232円で、医業損益は4,881円の損失となっている。また、入院収益は97,677円、外来収益は21,851円となっている。

6 財政状況について

病院事業の財政状況は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：円、％)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	13,895,377,705	81.2	14,751,350,902	78.0	△ 855,973,197	△ 5.8
有 形 固 定 資 産	10,039,188,240	58.7	10,848,417,465	57.4	△ 809,229,225	△ 7.5
土 地	1,264,507,137	7.4	1,264,507,137	6.7	0	0.0
建 物	6,415,929,040	37.5	6,852,196,856	36.2	△ 436,267,816	△ 6.4
構 築 物	464,041,094	2.7	505,727,075	2.7	△ 41,685,981	△ 8.2
器 械 備 品	1,882,650,678	11.0	2,213,278,618	11.7	△ 330,627,940	△ 14.9
車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	11,135,663	0.1	11,783,151	0.1	△ 647,488	△ 5.5
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	402,902,315	2.3	580,329,615	3.1	△ 177,427,300	△ 30.6
施 設 利 用 権	44,357,848	0.2	54,089,246	0.3	△ 9,731,398	△ 18.0
ソ フ ト ウ ェ ア	358,544,467	2.1	526,240,369	2.8	△ 167,695,902	△ 31.9
投 資 そ の 他 の 資 産	3,453,287,150	20.2	3,322,603,822	17.5	130,683,328	3.9
長 期 貸 付 金	23,750,000	0.1	27,630,000	0.1	△ 3,880,000	△ 14.0
基 金	2,851,056,077	16.7	2,626,364,541	13.9	224,691,536	8.6
長 期 前 払 消 費 税	577,561,733	3.4	667,750,941	3.5	△ 90,189,208	△ 13.5
そ の 他 投 資	919,340	0.0	858,340	0.0	61,000	7.1
流 動 資 産	3,214,788,400	18.8	4,181,965,179	22.0	△ 967,176,779	△ 23.1
現 金 預 金	224,342,304	1.3	1,260,125,310	6.6	△ 1,035,783,006	△ 82.2
未 収 金	2,840,246,319	16.6	2,776,906,749	14.7	63,339,570	2.3
貯 蔵 品	146,694,251	0.9	139,332,525	0.7	7,361,726	5.3
前 払 費 用	3,505,526	0.0	3,425,595	0.0	79,931	2.3
前 払 金	0	0.0	2,175,000	0.0	△ 2,175,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	17,110,166,105	100.0	18,933,316,081	100.0	△ 1,823,149,976	△ 9.6

資産の合計は17,110,166千円で、前年度末に比べて1,823,150千円(9.6%)減少している。これは、固定資産が855,973千円(5.8%)減少、流動資産が967,177千円(23.1%)減少したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものである。有形固定資産は、主に減価償却により809,229千円(7.5%)減少し、10,039,188千円となっている。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に減価償却により177,427千円(30.6%)減少し、402,902千円となっている。

投資その他の資産は、長期前払消費税が90,189千円(13.5%)減少したものの、基金が224,692千円(8.6%)増加したため、130,683千円(3.9%)増加し、3,453,287千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金11,270千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、13,895,378千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、967,177千円(23.1%)減少し、3,214,788千円となっている。要因は、現金預金の減少である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金12,169千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、貸倒実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(2) 負債の部

(単位：円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	10,938,496,880	63.9	11,567,370,241	61.1	△ 628,873,361	△ 5.4
企 業 債	8,087,440,803	47.2	8,941,005,700	47.2	△ 853,564,897	△ 9.5
建設改良等企業債	8,012,440,815	46.8	8,857,672,380	46.8	△ 845,231,565	△ 9.5
そ の 他 企 業 債	74,999,988	0.4	83,333,320	0.4	△ 8,333,332	△ 10.0
引 当 金	2,789,235,744	16.3	2,546,060,830	13.5	243,174,914	9.6
退職給付引当金	2,513,654,107	14.7	2,293,708,193	12.1	219,945,914	9.6
修 繕 引 当 金	147,110,000	0.9	134,590,000	0.7	12,520,000	9.3
特別修繕引当金	75,188,470	0.4	70,988,470	0.4	4,200,000	5.9
医療機器等保守引当金	53,283,167	0.3	46,774,167	0.3	6,509,000	13.9
その他固定負債	61,820,333	0.4	80,303,711	0.4	△ 18,483,378	△ 23.0
流 動 負 債	4,156,475,517	24.3	4,417,302,588	23.3	△ 260,827,071	△ 5.9
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	1,058,264,897	6.1	1,085,057,728	5.7	△ 26,792,831	△ 2.5
建設改良等企業債	1,049,931,565	6.1	1,076,724,396	5.7	△ 26,792,831	△ 2.5
そ の 他 企 業 債	8,333,332	0.0	8,333,332	0.0	0	0.0
未 払 金	2,378,303,678	13.9	2,706,937,267	14.3	△ 328,633,589	△ 12.1
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	94,934,942	0.6	64,855,593	0.3	30,079,349	46.4
引 当 金	624,972,000	3.7	560,452,000	3.0	64,520,000	11.5
賞与等引当金	624,972,000	3.7	560,452,000	3.0	64,520,000	11.5
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	1,996,993,609	11.7	2,172,286,368	11.5	△ 175,292,759	△ 8.1
長 期 前 受 金	7,297,439,262	42.6	7,375,469,643	39.0	△ 78,030,381	△ 1.1
関係市負担金	5,531,561,328	32.3	5,604,475,985	29.6	△ 72,914,657	△ 1.3
国 県 補 助 金	1,752,082,934	10.2	1,757,198,658	9.3	△ 5,115,724	△ 0.3
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収益化累計額	△ 5,300,445,653	△ 31.0	△ 5,203,183,275	△ 27.5	△ 97,262,378	1.9
関係市負担金	△ 4,173,152,609	△ 24.4	△ 4,124,688,137	△ 21.8	△ 48,464,472	1.2
国 県 補 助 金	△ 1,114,317,250	△ 6.5	△ 1,065,588,662	△ 5.6	△ 48,728,588	4.6
受贈財産評価額	△ 12,975,794	△ 0.1	△ 12,906,476	△ 0.1	△ 69,318	0.5
負 債 計	17,091,966,006	99.9	18,156,959,197	95.9	△ 1,064,993,191	△ 5.9

(注) 各項目の構成比は次ページの「負債・資本合計」を分母としている。

負債の合計は17,091,966千円で、前年度末に比べ1,064,993千円(5.9%)減少している。これは、固定負債が628,873千円(5.4%)、流動負債が260,827千円(5.9%)、繰延収益が175,293千円(8.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債

引当金が243,175千円(9.6%)増加したが、企業債が853,565千円(9.5%)、その他固定負債が18,483千円(23.0%)それぞれ減少したため、固定負債の決算額は628,873千円(5.4%)減少し、10,938,497千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、病院設備の大規模修繕の支払に備える修繕引当金、医療機器の高額修繕の支払に備える特別修繕引当金、医療機器等の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

預り金が30,079千円(46.4%)、引当金が64,520千円(11.5%)、それぞれ増加したが、企業債が26,793千円(2.5%)、未払金が328,634千円(12.1%)、それぞれ減少し、流動負債の決算額は260,827千円(5.9%)減少し、4,156,476千円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金が78,030千円(1.1%)減少し、収益化累計額が97,262千円(1.9%)増加したため、繰延収益の決算額は175,293千円(8.1%)減少し、1,996,994千円となっている。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(3) 資本の部

(単位：円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	428,387,455	2.5	428,387,455	2.3	0	0.0
剰 余 金	△ 410,187,356	△ 2.4	347,969,429	1.8	△ 758,156,785	△ 217.9
資 本 剰 余 金	550,652,929	3.2	535,211,561	2.8	15,441,368	2.9
関 係 市 負 担 金	550,652,929	3.2	535,211,561	2.8	15,441,368	2.9
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	△ 960,840,285	△ 5.6	△ 187,242,132	△ 1.0	△ 773,598,153	△ 413.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 960,840,285	△ 5.6	△ 187,242,132	△ 1.0	△ 773,598,153	△ 413.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 187,242,132	△ 1.1	716,294,552	3.8	△ 903,536,684	△ 126.1
当 年 度 純 損 益	△ 773,598,153	△ 4.5	△ 903,536,684	△ 4.8	129,938,531	14.4
資 本 計	18,200,099	0.1	776,356,884	4.1	△ 758,156,785	△ 97.7
負債・資本 合 計	17,110,166,105	100.0	18,933,316,081	100.0	△ 1,823,149,976	△ 9.6

(注) 当年度未処分利益剰余金及び前年度繰越利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ当年度未処理欠損金及び前年度繰越欠損金を示す。

資本総額は18,200千円で、前年度に比べ758,157千円(97.7%)減少している。

ア 資本金

資本金については増減はなかった。

イ 剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、15,441千円(2.9%)増加している。利益剰余金では、前年度繰越欠損金187,242千円と当年度純損失773,598千円を合計し、マイナス960,840千円となっている。

この結果、剰余金の決算額は、マイナス410,187千円となっている。

7 資産状況について

病院事業の資産の状況は、第7表のとおりである。

第7表 資産の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

(単位:千円、%)

区 分	R7	R6	増 減 R7-R6
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 A	22,569,762	22,578,977	△ 9,215
有形固定資産減価償却 累 計 額 B	13,795,080	12,995,067	800,013
比 率 (B/A)	61.1	57.6	3.5

本年度の有形固定資産減価償却率は、61.1%となっており、前年度の57.6%から、3.5ポイント上昇している。

当該指標は、一般的に数値が100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

第7表 資産の状況 (つづき)

(2) 器械備品減価償却率

(単位:千円、%)

区 分	R7	R6	増 減 R7-R6
償却対象資産のうち 器械備品の帳簿原価 A	9,010,177	9,030,047	△ 19,870
器械備品減価償却累計額 B	7,127,527	6,816,768	310,759
比 率 (B/A)	79.1	75.5	3.6

本年度の器械備品減価償却率は、79.1%となっており、前年度の75.5%から、3.6ポイント上昇している。

当該指標は、保有資産のうち、器械備品がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析するためのものである。

第7表 資産の状況（つづき）

(3) 1床当たり有形固定資産

（単位：床、千円）

区 分	R7	R6	増 減 R7-R6
年 度 末 病 床 数 A	450	450	0
有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価 B	22,569,762	22,578,977	△ 9,215
1床当たり有形固定資産 (B/A)	50,155	50,176	△ 21

本年度の1床当たり有形固定資産は、50,155千円となっており、前年度の50,176千円から、21千円減少している。

当該指標は、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示しており、投資計画策定の検討に用いるものである。

8 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第8表のとおりである。

第8表 企業債の状況

（単位：円）

借 入 先	R6年度末残高	R7年度借入額	R7年度償還高	R7年度末残高
財 政 融 資 資 金	7,376,746,776	0	354,695,196	7,022,051,580
地方公共団体金融機構	241,666,652	20,000,000	23,333,332	238,333,320
み な と 銀 行	941,568,000	0	343,858,000	597,710,000
但 馬 銀 行	392,946,000	0	119,472,000	273,474,000
播 州 信 用 金 庫	17,250,000	0	17,250,000	0
兵 庫 県 信 用 組 合	151,436,000	0	63,216,000	88,220,000
みのり農業協同組合	904,450,000	184,700,000	163,233,200	925,916,800
計	10,026,063,428	204,700,000	1,085,057,728	9,145,705,700

病院事業の企業債残高は、204,700千円の借入があったものの、1,085,058千円を償還し、固定負債、流動負債を含めて、合計9,145,706千円となっている。

9 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第9表のとおりである。

第9表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分		R7	R6
病院事業収益		2,004,558,632	1,584,778,924
医業収益	医業収益	485,539,412	461,766,412
	災害拠点病院整備経費	45,098,412	45,098,412
	救急医療の確保経費	440,441,000	416,668,000
医業外収益		1,519,019,220	1,123,012,512
	病院の建設改良経費	550,220,334	512,882,788
	周産期医療経費	133,158,000	129,113,000
	小児医療経費	120,103,000	97,683,000
	高度医療経費	337,421,638	269,865,657
	院内保育所の運営に要する経費	21,883,000	21,357,000
	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	0	0
	共済追加費用の負担経費	47,441,000	48,274,000
	公立病院経営強化の推進に要する経費	143,000	143,000
	公立病院経営強化の推進に要する経費(償還)	2,411,665	2,419,150
	医師の勤務環境の改善に要する経費	0	0
	医師の派遣を受けることに要する経費	5,476,000	6,990,000
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	256,882,000	0
	児童手当経費	43,790,000	34,187,000
	特別減収対策企業債の利子負担経費	89,583	97,917
資本的収入		15,441,368	15,221,076
	病院の建設改良経費(土地償還金)	15,441,368	15,221,076
合 計		2,020,000,000	1,600,000,000
再掲	三木市負担金	1,190,939,687	938,939,687
	小野市負担金	829,060,313	661,060,313

令和7年度の関係市負担金は2,020,000千円で、前年度に比べ420,000千円増加している。

対象経費のうち主なものは、医業収益の救急医療の確保経費440,441千円、医業外収益の建設改良経費550,220千円、高度医療経費337,422千円、基礎年金拠出金に係る公的負担経費256,882千円となっている。

10 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		R7 決算額	R6 決算額
業 務 活 動	当年度純損益	△ 773,598,153	△ 903,536,684
	減価償却費	1,281,450,529	1,231,990,029
	長期前受金戻入	△ 171,660,091	△ 173,024,282
	退職給付引当金の増減額	219,945,914	149,481,383
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 1,280,000	△ 1,500,000
	賞与等引当金の増減額	64,520,000	50,053,000
	貸倒引当金の増減額	1,662,000	2,466,000
	修繕引当金の増減額	12,520,000	62,390,000
	特別修繕引当金の増減額	4,200,000	△ 23,400,000
	医療機器等保守引当金の増減額	6,509,000	5,187,000
	その他固定負債の増減額	△ 18,483,378	△ 10,006,199
	受取利息	△ 8,381,095	△ 1,916,435
	支払利息	103,494,083	102,692,459
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	6,022,106	8,454,908
	未収金の増減額	△ 67,442,570	△ 27,255,814
	貯蔵品の増減額	△ 7,361,726	△ 30,517,610
	前払費用等の増減額	2,095,069	△ 73,345
	未払金の増減額	39,634,531	96,027,107
	未払費用等の増減額	30,079,349	△ 4,237,669
投 資 活 動	小計	723,925,568	533,273,848
	利息の受取額	8,381,095	1,916,435
	利息の支払額	△ 103,494,083	△ 102,692,459
	業務活動によるキャッシュ・フロー A	628,812,580	432,497,824
	固定資産の取得による支出	△ 582,810,690	△ 592,888,833
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 2,640,000	△ 6,450,000
	長期貸付金の返還による収入	7,800,000	11,730,000
	基金の預入による支出	△ 4,924,287,881	△ 6,884,750,769
	基金の払戻による収入	4,699,596,345	6,701,098,585
	基金の繰替運用による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 281,000	△ 322,000
	その他投資(敷金等)の回収による収入	371,000	226,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	2,573,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 799,679,226	△ 771,357,017
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	204,700,000	679,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,076,724,396	△ 1,002,438,241
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 8,333,332	△ 8,333,348
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	15,441,368	15,221,076
	関係市からの出資による収入	0	0
資 金	財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 864,916,360	△ 315,850,513
	資金の増減額 A+B+C D	△ 1,035,783,006	△ 654,709,706
	資金期首残高 E	1,260,125,310	1,914,835,016
	資金期末残高 D+E	224,342,304	1,260,125,310

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和7年度の純損益は、773,598千円の損失となった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入、各種引当金の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、令和7年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、628,813千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

基金の預入と払戻、固定資産の取得による支出、長期貸付金の返還と貸付等を加味した結果、令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス799,679千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、及び企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入等を加えた結果、令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス864,916千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和7年度末のキャッシュ・フローは、1,035,783千円減少し、224,342千円となった。

VII 資金不足比率審査の結果

令和7年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が除外措置等を加減した流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

VIII 審査所感

当年度の審査を通じての所感を述べる。

(1) 連続赤字決算について

令和7年度の決算は、経常収益は看護師の確保と育成が進み、順次稼働病床数も増えたことにより、当初の予定どおり約204億円（執行率99%）を達成した。また経常費用も人件費の上昇、物価高騰の影響を受けながらも、経費見直しを進めた結果、当初の予定どおり約212億円（執行率100%）に抑制した。

経常損益は約8億円の赤字となり、令和5年度から3期連続の赤字となっ

た結果、累積欠損金は約 10 億円となっている。

経営健全化の判断基準となる資金不足は発生していないが、資金の減少は急速に進行しており、当医療センターの事業継続に懸念が生じる事態となつつある。

足元の人件費上昇、物価高騰にも揺るがない確かな経営基盤を確立するため、具体的な経営改善計画を早急に示されたい。

IX む す び

以上が令和 7 年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の審査の概要である。

総務省が発表した「令和 6 年度決算の状況」には、全国の自治体病院の 83.3% が経営赤字に陥り、その規模は過去最大の 3,952 億円となり、自治体病院を支える地域にも大きな負債となっている。一方で厚生労働省は、85 歳以上高齢者の増加や人口減少がさらに進む 2040 年とその先を見据えた医療提供体制を構築するため、新たな地域医療構想の策定に着手しており、厳しい経営環境にある自治体病院は、より一層その地域における役割を明確にする必要がある。

当医療センターにおいても、地域の医療需要に最適化した医療機能、病床数などの議論を踏まえ、地域住民から信任される急性期拠点病院としての確かな地位を確立することを期待してむすびとする。

別表

財務分析表

(北播磨総合医療センター企業団病院事業)

分析項目		算式	令和7年度	令和6年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.2	77.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.9	61.1	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{評価差額等} + \text{繰越利益剰余金}}{\text{総資産}} \times 100$	11.8	15.6	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰越利益剰余金}} \times 100$	107.3	101.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰越利益剰余金}} \times 100$	689.5	500.3	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.3	94.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収入金}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.7	91.4	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均固定資産}}$	1.27	1.18	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
回転率	減価償却率	$\frac{\text{当期末減価償却資産} + \text{当期末減価償却資産}}{\text{当期末減価償却資産}} \times 100$	12.3	10.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	4.90	3.93	現金預金回転率、未収入金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収入金回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均未収入金}}$	6.46	6.37	企業の取引量である営業収益と未収入金との関係で、未収入に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 4.2	△ 4.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	96.3	95.5	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.4	95.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医療収支比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{医療費用}} \times 100$	91.0	93.1	業務活動によってもたらされた医療収益と、それに要した医療費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

(注) 算式の「平均」とは、(期首+期末)/2とする。